

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2023年 7月 15日 No. 129

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「茅の輪をくぐりタガを思う」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(6/16~7/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アルジェリア月報 (5月) アンゴラ月報 (5月) コンゴ(共)月報 (5月)	
	ジブチ月報 (6月) ジンバブエ月報 (5月) セネガル月報 (6月)	
	チュニジア情報報道ぶり (6月) ナイジェリア月報 (6月) ナミビア月報 (5月)	
	ボツワナ月報 (5月) モーリタニア月報 (6月) ルワンダ月報 (5月) AU代表部月報 (6月)	
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝 11
	アルジェリア ウガンダ エチオピア ギニアビサウ ケニア シエラレオネ	
	スーダン セネガル ソマリランド チャド 中央アフリカ ナイジェリア	
	マラウイ マリ 南スーダン リビア 大陸全体 ロシア・ウクライナとの関係	
	ロシアとの関係 中国との関係 世界全体	
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝 21
	「2023年世界経済見通し」 「2023年版世界ジェンダーギャップ報告書」	
JICA 海外協力隊員寄稿		
	ルワンダの地で「♪Stand by me♪」	
	—美しい歌声に癒されながら音楽を教えています—	
	2022度7次隊 音楽 ルワンダ共和国 赤星 光江 23	
インタビュー		編集委員 清水 真理子 28
	江上 喜朗 ミナミホールディングス株式会社 代表取締役社長 に聞く	
	—AIと指導員、共在共栄の運転教習で悲しい交通事故をなくしたい—	
アフリカ協会からのご案内		事務局長 成島 利晴 32
	—協会日誌—	
	服部禮次郎アフリカ基金 サブサハラ・アフリカ奨学基金	

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「茅の輪をくぐりタガを思う」

令和 5 年の文月も十日余り、ここ数日は急に暑くなり東京でも猛暑日が続いています。梅雨の長雨の中では紫陽花の淡い色やヤマボウシの白が似合っていました。雨の合間に湿気をたっぷり含んだ強い日差しに包まれるようになると、突然目の前に真っ赤に燃える百日紅の花が咲き誇り、夏のジリジリする暑さがいや増して来ています。

沖縄では先月下旬に梅雨が明けましたが、九州から東北にかけて梅雨前線が居座っているため日本列島の至るところが猛暑とともに豪雨に見舞われています。線状降水帯による大雨により河川が氾濫し山が崩れ甚大な被害を被った地域が猛暑の中で災害復旧に取り組んでいる時に、また大雨が襲ってくるという負の連鎖の様な状況から抜け出せることもままならず、我々人間の力とは如何に不甲斐ないものなのかと嘆いている人も多いのではないのでしょうか。

ところで、今年も既に半分が過ぎたのですが、先月の晦日にはコロナ禍の為に 2 年ほど中止されていた「夏越しの祓い」を体験すべく近くの神社に行ってきました。住宅街の小さな神社なので大勢の行列ができるほどではないのですが、小雨にも拘らずそれなりの人出があり茅で作った大きな輪(茅の輪)を作法に従ってくぐり、神殿に参拝しお祓いを受けてこれ迄の半年の穢れを払い、今後半年の無病息災を祈ってきました。

及ばずながら家族の平安のみならず地球全体の安心安全を祈っておきましたが、残念ながらロシアによるウクライナ侵攻から 500 日、ミャンマーにおける軍のクーデターから 2 年 5 ヶ月、スーダンにおける正規軍と準軍事組織との戦闘開始から 3 ヶ月近くが経ち、未だに世界中で争い事が後を絶ちません。

比較的安全な国である我が国においても、最近ではテロ、殺人、強盗等様々な事件の発生が続いており、世の中のタガが緩んでいる又は外れてしまっているのではないかと思わざるを得ません。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻により所謂東西対立が再燃し、フィンランドに続いてスウェーデンの NATO 加盟が秒読みとなり NATO 東京事務所を開設する動きまでが出たり、ブルネイの国内手続の完了により TPP が全 11 カ国で発効し英国の加盟が秒読みとなるなど、経済や軍事面でのグループのタガを整備する動きもありますが、重要なのは我々全員が心の中に良識というタガをしっかりと嵌め続けることではないかと思えます。

アルジェリア政治・経済月例報告(2023年5月)

1. インフレ率

2日、国家統計局は、2022年3月から2023年3月の間に食料価格が13.9%上昇し、物価上昇率は全体で10.2%、インフレ率は9.8%に上昇したと発表。

2. 経済見通し

26日、アフリカ開発銀行(AfDB)は、当国の経済見通し報告書を発表し、2023年の経済成長率は、石油産出量の制限により2.6%、インフレ率は6.9%、経常収支は対GDP比で-0.4%と予測。

3. 南部水素回廊

30日、アルジェリアは、伊、オーストリア、独のエネギー大臣と、3,300kmに及ぶ南部水素回廊(SouthH2 Corridor)を通じて、アルジェリアから年400万トンの水素を輸入するイニシアチブに同意。2030年までに運用を開始する計画となっている。

4. 金融及び銀行に関する法案

8日、ファーイド財務相は、国民議会(APN)に金融及び銀行に関する法案を提出した。同法は、中央銀行、銀行、及び金融機関のガバナンス強化に向け、国際金融関係機関等を参考に、金融分野の再編と強化を目指す改革の一部である。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100518319.pdf>

アンゴラ共和国月報(2023年5月)

1. 労働法の改正案が可決

25日、議会は労働法の改正案を全会一致で可決。詳細は現時点で未公開だが、本改正により、有期契約締結における正当性の導入や有期契約期間の短縮、特別契約におけるテレワークやフレックスの導入、産休・育休制度の改訂、人格権(表現と意見の自由、身体的・道徳的完全性、プライバシー、個人情報保護)の導入等が見込まれる。

2. 第1回「平和と民主主義のための国際女性フォーラム」の開催

25日、アンゴラ政府はUNESCO及びAUとの共催で、第1回「平和と民主主義のための国際女性フォーラム」を開催。同フォーラムは「技術革新を活用したアフリカ大陸における食料安全保障及び干ばつ対策」のスローガンの下、女性の性的平等に向けた戦いについて議論がなされた。

3. アンゴラの2023-2027におけるGDP成長率は平均3.6%の見込み

マリオ・カエタノ・ジョアン経済企画大臣は、2023-2027年におけるアンゴラのGDP成長率は平均3.6%以上との見通しを発表。同大臣によれば、このうち石油部門での成長率は約1%にとどまる一方、非石油部門は4.6%の成長率を見込んでいる。

4. ラウカ水力発電所の完成

12日、ロウレンソ大統領はラウカ水力発電所の完工式に出席。同発電所は、国内電力需要の約40%にあたる2,070MWの発電量を有する国内最大規模の発電所となる。これによりアンゴラにおける総発電量は7,000MW近くとなり、国内の電力需要を自力で満たすことが可能となる。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100518909.pdf>

コンゴ共和国月報(2023年5月)

1. コンゴ(民)との関係

14日、チセケディ・コンゴ(民)大統領はコンゴ(共)のオヨに48時間滞在し、サス・ンゲソ大統領と二国間協力、12月に行われる大統領選挙、コンゴ(民)東部の洪水と暴力、スーダンの緊張やその他国際情勢等につき会談。

2. 欧州連合との60周年

17日、欧州連合(EU)代表部はブラザビルで、ヨーロッパ・デーとコンゴ(共)とのパートナーシップ60周年を記念する式典を開催。

3. アフリカ音楽祭

25日、アナトール・コリネ・マコソ首相がフランスを訪問。ユネスコ本部で行われるアフリカ音楽祭(Fespan)の国際的な立ち上げに出席し、コンゴ(共)とフランスの相互協力について検討する機会となった。

4. フランスとの軍事協力

23日、シャルル・リシャール・モンジョ国防大臣は、ガボンに駐留するフランス軍部隊の司令官フランソワ・グザビエ・マバン将軍と会談し、軍事分野でのパートナーシップ強化について議論。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/100513993.pdf>

ジブチ月例報告(2023年6月)

1. IGAD (Inter-Governmental Authority on Development) 首脳会議

12日、第14回IGAD定例首脳会合がジブチで開催。ゲレ大統領、キール南スーダン大統領、アビィ・エチオピア首相、ルト・ケニア大統領、ハッサン・ソマリア大統領、アッガール・スーダン主権評議会副議長、オスマン・ソマリア外相、オドンゴ・ウガンダ外相、ウォックネーIGAD事務局長、ファキAUC委員長らが出席。同会合後にIGAD加盟国首脳によるコミュニケが発出され、ゲレ大統領が新たなIGAD議長に選出。

2. 建設事業

15日、ジブチ・ソブリン・ファンド(FSD)、Great Horn Investment Holding (GHIH)及びモロッコ企業NEO THEMIS社は、太陽光発電所2基で計15MW(第一段階としてPK23に2MW、ダメルジョグに5MW)、海水淡水化プラント5000m³(第一段階として2,500m³)、液化天然ガス貯蔵施設3,500m³の建設に関する覚書を締結。

3. ジブチ国際空港拡張工事

19日、ゲレ大統領は、ジブチ国際空港拡張工事の完工式に出席。同拡張工事はモロッコ企業FEPCO社が施工。

4. ドゥーダ下水処理場拡張工事

18日、アワレ農業・水・漁業・畜産・水産資源大臣は、イリヤス経済・財政大臣とともに、欧州連合(EU)及びフランス開発庁(AFD)の支援によるドゥーダ下水処理場拡張工事の開始式に出席。同拡張により、1日あたり3,250m³(人口計算4万人分)の下水処理能力強化が図られる。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100524529.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2023年5月)

1. ジンバブエ、世界で最も悲惨な国に

ハंक米経済学者による2022年悲惨指数(Misery Index)によると、ジンバブエは、その生活費の高さから、世界で最も悲惨な国となった。指数は、失業率、インフレ率、銀行融資率、GDPで算出される。

2. ジンバブエ、鉱業において世界で最も魅力的でない投資先に

ジンバブエには多様性のある約40種類もの鉱石を取り扱う鉱業が存在し、国内外貨収益の75%を占める一方、鉱業分野における構造的および制度的問題が、その潜在的利益を生む可能性を妨害してしまっている。加のシンクタンクの調査によると、ジンバブエは、モザンビーク、南アフリカ、アンゴラを抜いて、鉱業分野における投資における、世界で最も魅力的でない国となった。

3. 輸出総額の増加

ジンバブエ統計局(ZimStat)は、ジンバブエの輸出総額が、2023年4月は7.6%増加し、5億5,460万米ドルの収益を記録したと述べた。他方、輸入量は減少し、同年4月の輸入量は、3月から6.2%減少した6億9,850万米ドルとなった。同年4月の貿易赤字は、1億4,380万米ドルであり、同年3月から37.3%の回復である。

4. ジンバブエ政府の延滞債務及び債務解消取組

チサノ元モザンビーク大統領とアデシナ AfDB 総裁は、当国を訪問し、第三回ハイレベル会合にて延滞債務及び債務解消のための取組を進めていく。ジンバブエの2022年公的対外債務は144億3,500万米ドル、うち二国間債務が56億3,200万米ドルを占める。アデシナ AfDB 総裁は、対話の場を持つことは重要であり、制裁はジンバブエの債務返済において主な妨害要素となっているとし、今年の総選挙が自由で公正に実施されることが債務解消に向けた主な判断要素となるだろうと述べた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100520229.doc>

在セネガル日本国大使館月報(2023年6月)

1. 大規模抗議行動

1-2日、ソンコ党首に対する有罪判決の後、ダカール市、ジガンシヨール州をはじめとする各地で、若者や支持者による大規模抗議行動が発生し、放火、投石が行われ、治安当局との衝突が発生した。シガンシヨール州において、3名の死者が確認された。

7日、閣議においてサル大統領は、国家に対する暴力行為を強く非難するとともに、責任追及のため即時の法的捜査を開始するよう指示を出した。

8日、アムネスティ・インターナショナルは、1-2日の暴動での死者が23名に上るとの見解を示し、セネガル政府の暴力的鎮圧を非難するとともに、独立機関による透明な調査を求めた。

2. 経済成長率

21日、世界銀行はセネガル経済の年次報告会を開催し、新型コロナ、ウクライナ戦争等により2022年の同国の経済成長率が4.2%で、2021年の6.5%から減速したものの2024年は回復を見せ9.9%に達するとの予想を示した。

3. G20加盟

27日、サル大統領は、EUがAUのG20加盟について正式に支持を打ち出したことに対

し、EU 加盟国に謝意を表明した。

4. 母子保健

13 日、母子保健推進団体の「Bajeno Gox」の会合において、サル大統領は、2012 年から 2017 年の間に産婦の死亡者数が 1,000 件あたり 396 から 236 に、2012 年から 2019 年に新生児死亡数が同 26 から 21 に、幼児死亡率が同 65 から 37 に低下したことを発表し、さらなる母子保健の改善に向けて補助金を拠出することを明言した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100525080.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道ぶり (2023 年 6 月)

1. サイド大統領とメローニ伊首相との会談

当国大統領府によると、6 日、サイド大統領がメローニ伊首相と大統領府にて会談し、移民問題、IMF との交渉及びチュニジアの債務等について協議した。サイド大統領は不法移民問題に関し、チュニジアがもはや移民の通過点ではなく目的地にもなっており、多くの負担を負っている旨述べ、サブサハラ諸国を含む当事国間の首脳会合の枠組みにて経済的社会的な問題解決に取り組むよう呼びかけた。また、同大統領は IMF との合意に関し、医者が診断なしに既存の処方箋を出すようなものだ、このような形で処方された薬は逆効果である旨述べ、いかなる押しつけも拒否すると改めて発言した。同大統領は、当国の負担となっている債務を帳消しし、開発プロジェクトに転換することを要請した。

2. フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長らによる声明

同委員長は、チュニジアとの EU 包括的パートナーシップ・パッケージと題した、当国経済の発展、貿易・投資の支援、再生可能エネルギープロジェクト、移民問題及び教育・人材育成の 5 つの分野からなる協力プログラムを発表。同プログラムの枠組みで、国境保護と救助活動に 1 億ユーロ、チュニジア人学生及び若手技術者が EU 加盟国で学ぶ機会を与えるプログラムに 1,000 万ユーロの支援をそれぞれ行う旨発表された。

同委員長は、当国の経済発展のため、最大 9 億ユーロの財政支援 (IMF との合意が条件) と、最大 1 億 5,000 万ユーロの追加的支援を発表した。

3. ソブリン格付けの引下げ

9 日、格付け会社フィッチ・レーティングスは、チュニジアのソブリン格付けを CCC+ から CCC- に引下げを決定。同決定は IMF との交渉の停滞が理由となっている (注: 同社は、昨年 10 月の IMF との事務レベル合意を受け、昨年 12 月、チュニジアの格付けをそれまでの CCC から CCC+ に引き上げていた。)。同社の声明によると、チュニジアと IMF の間で年内に合意が成立することを概ね想定しているが、合意時期はこれまでの予想よりかなり遅く、リスクは依然として高い。また、同社は、当国の GDP 成長率が 2022 年の 2.4% から 2023 年には 1.4% に減速すると予想している。

4. 次期大統領選挙に関する世論調査

当地世論調査会社 Emrhod コンサルティング社は、6 月 6 日から 9 日に実施した次期大統領選挙に関する世論調査 (チュニジア国内の 18 歳以上の 1,176 人に調査) 結果を発表。次期大統領選で投票する人物として、サイド大統領が 68.7%、自由立憲党 (PDL) ムーシ党首が 8%、政治ジャーナリストのサフィ・サイド氏が 7.6%、アーフアーク・トゥーネス党のアブデルケーフィ党首が 4.8%、モンセフ・マルズーキ元大統領が 4.1% との数字が示された。

ナイジェリア経済月報(2023年6月)

1. 世界銀行「世界経済見通し」の公表

6日、世界銀行は、「世界経済見通し」6月版を公表、ナイジェリアの2023年のGDP成長率を2.8%とし、前回予測より0.1%ポイント引き下げた。同年第1四半期に、現金不足のため生産が伸び悩み、2.3%に止まったことが理由。2024年と2025年のGDP成長率は、それぞれ3%と3.1%と予測、世銀は、2023年から2024年にかけてのナイジェリアの成長率は、極度の貧困を緩和するために求められる成長率よりもはるかに低いと評価した。

2. ティヌブ大統領のデモクラシーデイ演説

12日、ティヌブ大統領はデモクラシーデイの演説で、燃料補助金負担から脱却し、交通インフラ、教育、電力供給、医療、その他生活の質を向上させる公共事業への大規模な投資を行い国民に還元することを表明した。このため、苦渋の決断としつつ、国民の犠牲に対する忍耐を求めた。

3. ティヌブ政権の経済改革に対する労働組合の主張

21日、チャンネルズTVに出演したオシフォ労働組合会議(TUC)会長は、燃料補助金の廃止による苦難と、22.41%という驚異的なインフレ率(2023年5月時点)の上昇を示しながら、国が国民に対して経済的課題への対処策を受け入れるよう呼びかけている一方で、政権はこれと明らかに矛盾した行動をとっていると主張し、新たに20万ナイラの最低賃金を提案したと述べた。

4. ナイジェリア・データ保護法の成立

12日、ティヌブ大統領は、「ナイジェリア・データ保護法案(Nigeria Data Protection Bill, 2023)」に署名し、即日成立した。法令に基づき、2022年2月にブハリ前大統領により設立されたナイジェリア・データ保護局(NDPB)に代わり、ナイジェリア・データ保護委員会(NDPC)が設立され、同委員会が、個人情報保護に関する規制を所管する。

<https://www.ng.emb-japan.go.jp/files/100523822.pdf>

ナミビア月報(2023年5月)

1. 農業・水・土地改革大臣の、干ばつ救済への要請

シュレットヴァイン農業・水・土地改革大臣は、今週スワコプムントで開催された戦略・年次計画ワークショップにて、「干ばつが再発したことで、早急な対策が必要であることが浮き彫りになった。これには、将来の適応力と回復力を高めるための雨水や洪水の採取の拡大が含まれる。」と述べた。彼は、生産者への壊滅的な影響を軽減するために、干ばつ救済策と流通網の動員・配備を促した。

2. SWAPO、同性婚の判決に憤慨

与党 SWAPO は、ナミビア人が関与する外国で成立した同性婚を政府が承認することを強制する、今週出された最高裁の判決を支持していない。同党は、裁判所が外国から法律を輸入し、同性婚に関する国内法を無効にしていると非難している。ナミビアでは同性間の関係や結婚は法的に認められていないが、最高裁は16日、同性カップルは憲法の観点から法の下での平等を受ける権利があるとする判決を下した。

3. SADC の臨時トロイカサミットの開催

8日、ウイントフックにて、南部アフリカ開発共同体(SADC)の臨時トロイカサミットが開催された。SADC 政治・防衛・安全保障協力機構の議長であるガインゴブ大統領は、コ

ンゴ民主共和国東部の安全保障上の課題に対処する準備ができていると述べた。このサミットには、SADC 機関トロイカの各国首脳が出席し、3月のSADC現地評価ミッションの後、コンゴ民主共和国東部の現在の治安状況を検討することを目的としている。

4. ナミビア、ボツワナ両軍が合流

12日、ナミビアとボツワナの国防軍は、平和活動に関する二国間協定に署名した。この協定に基づく演習では、両国の軍隊がオマヘケ地方の数カ所に配備される予定。ミッション本部は Ben Hur Training Centre に、コンチゲーション本部と前方作戦基地は Tsjaka の Mphe - Tutu Primary School に置かれる。もう一つの前方作戦基地は、ウィトヴレイのドリミオプシスとノソブ小学校で、隊員は校舎の改修や医療スクリーニング、アウトリーチ、スポーツ、その他の人道的活動を行う予定。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100519308.pdf>

ボツワナ共和国月報(2023年5月)

1. カナダ調査機関による世界鉱業投資ランキング-ボツワナは世界第2位

カナダの Fraser 研究所による調査では、ボツワナはアフリカにおける鉱業投資の最も魅力的な国・地域(鉱区)とされた。また全世界ランキングにおいても、ボツワナは、米国ネバダ州に続いて世界第2位となった。

2. 4月インフレ率-前月比で2.0%の下落

4月の年間インフレ率は7.9%で、2023年3月の9.9%から2.0ポイント下落した。分野別寄与度は、運輸(2.7%)、食品・非アルコール飲料(2.2%)、雑品・サービス(0.9%)であった。インフレ率は、2022年8月に14.6%を記録して以降、低下傾向を示しているものの、食料品価格の上昇ペースはほぼ一定である。

3. 国連内陸開発途上国(LLDCs)アフリカ地域レビュー会合の開催

29日~30日、ハボローネ市内にて「国連LLDCs会議:ウィーン行動計画(VPoA)に関するアフリカ地域レビュー会合」が開催された。本会合は、2014年に第2回LLDCs会議で採択されたVPoAの進捗状況と課題のレビュー結果を成果文書として取りまとめ、明年ルワンダで開催される第3回LLDCs会合で採択予定の次期行動計画にインプットすることを目的に開催された。

5. 付加価値税法改正-特定品目のゼロ%課税他-

3日、「付加価値税法を改正する法律」が施行され、野菜、食用油、液化石油ガス、食塩、粉ミルク及び紙おむつなどの衛生用品、農業用機械・器具に対するゼロ課税措置が講じられるとともに、民間医療機関による医療サービスに対する免税措置が講じられた。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100518149.pdf>

モーリタニア月例報告(2023年6月)

1. ガズワニ政権の権力構造

モーリタニア国内の権力領域は謎が多いが、特に国防・治安部門は完全にベールに包まれている。ガズワニ大統領は、10年間参謀総長を務め、軍隊の序列を知り尽くしている。ガズワニ大統領は、参謀総長以外にも機密が多い機甲大隊の司令官や、諜報を所管する国家参謀本部第2部の責任者等も務めていた。

モーリタニア政府によるテロとの闘いの取組は海外で評価されている。

近年政府が最も投資しているのは国防組織で、アブデル・アジズ前大統領の時代からすでに訓練や装備関連で軍に多くの財源が割り当てられていた。

2. サヘル情勢 (G5 サヘル防衛・安全保障局長インタビュー)

問:G5 サヘル創設から 9 年以上が経過したが、2023 年の G5 サヘルの活動をどのように評価するか?

答:G5 サヘルは、加盟 5 カ国が安全保障上の大きな脅威に晒されていた時期に設立された非常に特殊な機関である。(2014 年に)設立された時期は、(イスラム過激派による)マリ北部の占領とニジェール北部の長期にわたる不安定化と重なった。G5 サヘルは開発を第一の目的とする組織として当初は創設され、現在の組織は、1 つの防衛・安全保障部門と 3 つの開発部門で構成されている。

3. NATO 国防大学と G5 サヘル防衛大学との第 2 回セミナー

21 日、ヌアクショットで、NATO 国防大学(NATO Defense College)と G5 サヘル防衛学校が共催する第 2 回セミナーが開始した。3 日間にわたるセミナーでは、各国国防省、研究センター、NATO 加盟国・組織の代表ら 42 名が参加。G5 サヘル防衛学校第 5 期生にとって、NATO、サヘル、アフリカ全般に対するビジョン、安全保障、地政学的課題等について意見交換する機会となる。

4. ヤダーリィ DX・改革・行政近代化大臣インタビュー

ヤダーリィ DX 大臣は、モーリタニアにクラウドを構築し、国の能力を高めるための覚書の締結とアフリカの革新的なソリューションの探求という 2 つの重要な目的のためにマラケシュで開催された Gitex に参加。モーリタニアは、DX を専門とする省庁を設置して以来、インフラ、アプリケーション、実現環境に焦点を当てたデジタル・アジェンダに着手している。その主な目的は、2024 年までにデジタル技術へのアクセスを広く確保することである。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100524643.pdf>

ルワンダ月報(2023 年 5 月)

1. 国家予算

4 日、ンダギジマナ財務・経済計画大臣は、2023/24-2025/26 年の予算枠組み文書(BFP)と中期予算見積りを国会両院に提出。2023/24 会計年度の総資源は 5 兆 301 億フランで、2022/23 修正予算で発表された 4 兆 7,648 億フランに比べて 2,653 億フラン、6%増となる見込みである。

2. 投資誘致

9 日、ルワンダ開発庁(RDB)の年次報告書によると、2023 年に 30 億ドル(約 3.3 兆ルワンダフラン)の投資誘致を計画しており、2022 年は総額 16 億ドルの投資を記録。

3. IMF 支援

26 日、国際通貨基金(IMF)はルワンダの政策調整手段(Policy Coordination Instrument(PCI))の気候レジリエンス目標への 9,860 万ドル(約 1,010 億ルワンダフラン)の支出を承認。

4. 航空事業

23 日、カガメ大統領は新ブゲセラ国際空港が 2023 年末には 70%の完成率になり、2026 年には完成すると発言。カタール航空は同空港の 60%の株式を保有し、最近ルワンダ航空

の49%の株式を取得する意向を明らかにしている。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100520864.pdf>

AU 代表部経済月報(2023年6月)

1. イタリアのアフリカ支援

イタリアはアフリカとの関係を再活性化するための「経済統合マスタープラン(the Mattei Plan)」を立案。

2. アフリカ輸出入銀行

アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、100%出資の保険管理サービス子会社 AfrexInsure を設立。

3. 米国とセーシェル

アメリカ、27年ぶりにセーシェルで大使館を再開。

4. EU市場

ケニアは、EUとの経済連携協定(EPA)に署名し、最大の輸出市場であるケニアの農産物に無税アクセスを保証。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100524813.pdf>

1. 「アルジェリア：モスクワでロシアとの『戦略的パートナーシップ』を更新した」
“A Moscou, la Russie et l’ Algérie renouvellent leur 《 partenariat stratégique 》”

Le Monde、Frederic Bobin、6月15日

[A Moscou, la Russie et l’ Algérie renouvellent leur 《 partenariat stratégique 》 \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

6月15日、テブン・アルジェリア大統領はモスクワでプーチン大統領と会談し、2001年以來の「戦略的パートナーシップの強化に関する宣言」に署名した。露のウクライナ侵攻後、アルジェリアは国連総会での対露決議を棄権してきたが、一方でテブンはワグネルの活動を批判したこともある。1962年の創設後多くの幹部がソ連で教育を受けた人民軍は、2018年から2022年の間に73%の武器を露から輸入した。しかしウクライナ戦線での露の停滞で、武器の納入が危ぶまれる状況となった。アルジェリアは武器輸入、エネルギー輸出の双方で欧州などの選択肢があり、この訪問はそれを示すものだった。

2. 「ウガンダ：米国は反同性愛法への制裁を示唆しているが、同性愛を違法とする政治的戦術は世界的な傾向だ」

“US talks sanctions against Uganda after a harsh anti-gay law - but criminalizing same sex activities has become a political tactic globally”

The Conversation、Nicolette Manglos-Weber、6月22日

[US talks sanctions against Uganda after a harsh anti-gay law - but criminalizing same-sex activities has become a political tactic globally \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com)

ウガンダで成立した反LGBT法に対し、バイデン政権は援助や投資の停止を材料に即時撤廃を求めた。しかしLGBTに対する「モラルパニック」(少数グループへの激しい感情)を国民間に引き起こす手法は、プーチン、ジョナサン、ボルソナロなどの大統領も用いたものだ。それは彼らを文化的価値の守り手であると同様に、より大きな問題から目を逸らすものだ。ムセベニ大統領はLGBTであるかないかによらず、適切なプロセスを経ずに活動家を投獄している。同性愛者が子どもを標的にしているという噂は、国民の自由を制限している政府を、子どもや家族の守り手だと見せる効果がある。

3. 「エチオピア：BRICS への加盟を申請した」

“Ethiopia asks to join BRICS bloc of emerging economies”

Reuters、6月30日

[Ethiopia asks to join BRICS bloc of emerging economies | Reuters](https://www.reuters.com)

エチオピア外務省は、BRICS への加盟を申請したと発表した。国営報道庁は、メレス外務省報道官が、BRICS はエチオピアが求めるものに有効な答えを与えることができると述べた、と報じた。エチオピアはアフリカ第二の人口を擁するが、IMFによればその経済規模は世界59位で、現BRICSの最小メンバーである南アの半分以下だ。経済規模世界23位のアルゼンチンは昨年、中国から加盟への公式な支持を得たと発表した。BRICSの人口は

世界の 40%、経済は 26%を占める。

4. 「ギニアビサウ：議会選挙で野党連合が過半数を確保した」

“Guinea Bissau: Opposition Coalition Wins Majority in Parliamentary Elections”

All Africa、Jerry Chifamba、6月9日

[Guinea Bissau: Opposition Coalition Wins Majority in Parliamentary Elections - allAfrica.com](https://www.allafrica.com/story/guinea-bissau-opposition-coalition-wins-majority-in-parliamentary-elections/)

6月4日、昨年5月にエンバロ大統領が議会を解散して以来初の選挙で、カーボベルデ・ギニアビサウ独立党が主導する野党5党の連合「テラ・ランカ」が、104議席中54議席を獲得した。エンバロのマデム G15 党の獲得議席は29だった。この選挙には20を超える政党が参加した。現在のシステムでは最大政党が政府を組織するが、特別な条件の下で大統領がこれを排除することができる。1994年の複数政党制移行後に就任した首相は22名で、クーデターが3回発生した。ポルトガル語諸国共同体、AU、ECOWASなどの海外選挙監視団は、この選挙を「自由で透明性が高く平穏だった」と評した。

5. 「ケニア：アフリカの外に舵を切る中、EUと貿易協定に署名した」

“Kenya signs EU trade deal in shift to look beyond Africa”

Deutsche Welle、Kate Hairsine、6月20日

[Kenya signs EU trade deal in shift to look beyond Africa - DW - 06/20/2023](https://www.dw.com/en/kenya-signs-eu-trade-deal-in-shift-to-look-beyond-africa/a-62888888)

6月19日、ケニアとEUは経済連携協定（EPA）に正式に署名した。これが批准されれば、ケニアの産品は関税と数量制限なくEU市場に入ることができる。2018年から2022年の間にケニアのEU向け輸出は27%増加し、茶、コーヒー、豆を含む2022年の輸出額は13億ドル、中でも切り花の70%はEU向けだった。2014年、EACはEUとEPA交渉を行ったが、最貧国待遇が受けられるケニア以外の加盟国では批准手続きが進まなかった。今回の個別合意は、EU市場へのケニアのアクセスを正式に保証することになる。AfCFTAの進捗が遅れる中、ケニアは英国とも同様の協定を結び、UAEとの交渉も進めている。

6. 「ケニア：独立60周年にルト大統領が主張した事柄の事実関係をチェックする」

“Kenya at 60: Fact-checking six claims by president William Ruto, including on election results and jobs”

Africa Check、6月30日

[Kenya at 60: Fact-checking six claims by president William Ruto, including on election results and jobs - Africa Check](https://africacheck.org/kenya-at-60-fact-checking-six-claims-by-president-william-ruto-including-on-election-results-and-jobs/)

6月1日、ケニアは独立60周年を祝った。その日のスピーチで、ルト大統領はケニアの経済社会状況についていくつかの主張を行った。たとえば昨年の選挙での請願は2017年よりも少なかったが、それは選挙がオープンで信頼性が高かったからだと述べた。請願数については事実だが、その原因には様々な要因がある。ルトは1,000万人のケニア人が信用照会局（CRB）のブラックリストに載っており、ローンを得ることができないとも述べた。実際には、それは口座数を示すもので、ケニア人は平均5つの口座を保有している。一方インフォーマルセクターで働くケニア人の割合についての主張は正しい。

7. 「シエラレオネ：選挙への有権者の信頼は揺らいだ - もう 1 度とり戻す必要がある」
“Sierra Leone election; voter trust has been shaken, and will need to be regained”

The conversation, Catherine Bolten, 6 月 30 日

[Sierra Leone election: voter trust has been shaken, and will need to be regained \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/sierra-leone-election-voter-trust-has-been-shaken-and-will-need-to-be-regained)

6 月 24 日の選挙で 56% の票を獲得したビオ大統領は、27 日に 2 期目かつ最後の任期の宣誓を行った。41% を獲得したカマラ候補は結果を受け入れず、国際監視団も開票に関する問題点を指摘した。内戦後、国連が介入して実施された 2002 年、2007 年の選挙を経て、2012 年の選挙は同国が自力で実施する初の選挙だった。選挙前には行動や服装の自由が制限されたが、国民は自由で公正な選挙にコミットしており、不平は聞かれなかった。しかしその後の選挙では縁故主義などの悪習が復活した。それでも人々が投票するのは、自身に近い候補が勝利しなければ、無視や攻撃の対象になると思うからだ。

8. 「スーダン：中国とロシアの内戦との関わりと、両者の相違」

“Sudan conflict: how China and Russia are involved and the differences between them”

The Conversation, Marcel Plichta & Mateja Peter, 6 月 8 日

[Sudan conflict: how China and Russia are involved and the differences between them \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/sudan-conflict-how-china-and-russia-are-involved-and-the-differences-between-them)

スーダンの内戦は、中露のアフリカ、特にスーダンにおける役割に対する欧米の懸念を増幅しているが、2 か国を同一視すべきではない。経済面では、中国は南スーダンの独立後もスーダンとの貿易を拡大してきた。また 2000 年以降多くの借款を行ってきたが、「債務の罠」という批判とは異なり、債務削減も行ってきた。一方、原油輸出国である露のスーダンでの経済活動は微小だ。武器に関しては、露は戦闘機を含む主力兵器を多く輸出しているが、平和維持部隊に関しては中国の貢献の方が大きい。中国の治安要員は自国企業を守る事に関心があるが、ワグネルなど露の要員は犯罪に加担している。

9. 「セネガル：マッキー・サルは 2024 年の大統領選挙に出馬しないと発表した」

“Sénégal: Macky Sall annonce qu’ il ne se représentera pas à l’ élection présidentielle en 2024”

Le Monde, 7 月 3 日

[Sénégal : Macky Sall annonce qu’ il ne se représentera pas à l’ élection présidentielle en 2024 \(lemonde.fr\)](https://lemonde.fr/senegal/article/2024/07/03/macky-sall-annonce-qu-il-ne-se-representera-pas-a-l-election-presidentielle-en-2024)

ここ数年で最も多くの死者を出し社会の緊張が高まる中、7 月 3 日サル大統領は公共テレビを通じて、熟慮の結果 2024 年の選挙に出馬しないことを決定したと告げた。2012 年に初当選し、2019 年に再選されたサルは、2016 年に連続 2 期を超える任期を禁止する憲法改訂を行ったが、彼の 1 期目はその対象でないと説明していた。サルは、自身の関心は国家の運営と社会・経済的困難に対処することだと述べた。また 2019 年の当選時にこれが最後の選挙だと述べた言葉を守ることが、誇りだとも語った。禁固 2 年の有罪判決を受けた野党のサンコはこの前夜、セネガル国民に大規模デモを呼びかけていた。

10. 「ソマリランド：『共通の地位』が台湾とのパートナーシップを強める」

“ ‘Shared Status’ fuels closer Taiwan and Somaliland partnership”

Al Jazeera, Anthony Kao, 7月6日

[‘Shared status’ fuels closer Taiwan and Somaliland partnership | Politics News | Al Jazeera](#)

1991年にソマリアから分離して以来ソマリランドが築いてきた「アフリカの角のオアシス」というイメージは、選挙の遅延と2月に発生した内戦により崩れつつある。しかし台湾は「若い民主主義には時間が必要だ」と擁護している。2020年に「高度に公式な関係」を発表して以降、台湾は代表事務所や技術・医療チームの人員を派遣し、最近国営台湾中油も事務所を開設した。両者は「事実上の国家」という地位を共有している。台湾の駐ソマリランド代表は、アフリカの角を中国から守ることが米国の利益に適うと述べ、ソマリランドも台湾との連帯により米国から支援を引き出せると考えている。

11. 「チャド：スーダンの内戦は脆弱な隣国を瀬戸際に追い詰める」

“Chad on the brink: how the war in Sudan hurts its fragile neighbour”

The Conversation, Helga Dickow, 6月8日

[Chad on the brink: how the war in Sudan hurts its fragile neighbour \(theconversation.com\)](#)

チャドとスーダンは1,400kmの国境を共有しており、その両側に同じ民族が住む。1990年に政権を掌握する前、ザガワ民族のイドリス・デビーの部隊はダルフルに潜伏していた。一方、内戦当事者のダガロ（ヘメッティ）はチャド系アラブ人の子孫だ。もしヘメッティが勝利すれば、チャド国内のアラブ人がマハマト・デビーにとって脅威となり、もし敗北すればダルフルのザガワ民族が犠牲になる可能性がある。チャドには既に60万人の難民がいるが、今回の内戦で9万人が新たに加わり、人道危機が懸念される。スーダン国境の閉鎖は、内陸国チャドの輸入を困難にし、既に物価は70%上昇した。

12. 「中央アフリカ：トゥアデラの3期目計画は国を崖っぷちに追いやる」

“CAR: Touadera’ s third-term plan are pushing CAR to the brink”

African Arguments, David Bruckmeier, 6月22日

[CAR: Touadéra’ s third-term plans are pushing CAR to the brink | African Arguments](#)

7月30日の国民投票で、トゥアデラ大統領は2025年の選挙で3期目に出馬するという賭けに出る。大統領任期撤廃という憲法改訂には、昨年10月に憲法裁判所で違憲判決が出されたが、トゥアデラは裁判長をすげ替え、1月に国民投票へのゴーサインを得た。親トゥアデラのグループは支持集会参加者に金を払い、野党の集会を妨害することで、広範な支持があるとの幻想を作っている。野党にとって不利なのは、国民の中に民主主義よりも軍事力を望む感情があることだ。2021年にワグネル、軍、ルワンダ部隊が領土の大部分を政府の管理下に復旧させたが、その維持には不安要因がある。

13. 「ナイジェリア：新しい為替政策は良いニュースだ - しかし経済への魔法の杖ではない」

“Nigeria’ s new foreign exchange policy is good news - but it can’ t work wonders for the economy on its own”

The Conversation、Stephen Onyeiwu、6月20日

[Nigeria's new foreign exchange policy is good news - but it can't work wonders for the economy on its own \(theconversation.com\)](#)

中央銀行は最近、為替レートは中銀ではなく市場が決定することになると発表した。この試みは1986年、1995年、1999年、2016年に続くものだ。ナイジェリアのブラックマーケットは、外貨取引のほとんどが行われているという点で世界に例がない。もし闇レートと市場レートが統合されれば、その差額から利益を得る行為は意味がなくなる。外貨隠しがなくなることで供給が増え、レートも安定する。複数レートによる不安定さが解消すれば外貨の流入や投資呼び込みも可能になる。ナイラが下落すれば輸出も増加する。そのためには適切な財政金融政策、政治の安定性、投資家の信頼などが必要だ。

14. 「ナイジェリア：ボコ・ハラムは亡霊だ - 米国はそれを認識する必要がある」

“Boko Haram is a ghost. The US needs to recognize that”

Atlantic Council、Alexandra Gorman、6月30日

[Boko Haram is a ghost. The US needs to recognize that. - Atlantic Council](#)

ティヌブ新大統領が対処すべき課題の一つは治安の回復だ。長年にわたる対テロ軍事作戦にもかかわらず、ナイジェリアは世界テロリズム指標で8位となっている。米国国務省はボコ・ハラムを外国テロ組織に指定しているが、そもそもボコ・ハラムは存在しない。2005年にユスフが西側の教育を拒否するように主張したことを、現地の人々はボコ・ハラムと呼んだ。しかしユスフは2009年に捕えられ、処刑された。その後活動しているのはJASとその分派や犯罪組織だ。しかし統一されたイデオロギーに基づく単一の組織が存在すると考えることで、米国は支援資金をテロと無関係な活動に向けてきた。

15. 「マラウイ：難民問題」

“Malawi's refugee problem”

African Arguments、Joseph Kaira、6月29日

[Malawi's refugee problem | African Arguments](#)

5月17日、マラウイ政府はキャンプ外に居住する難民に対する強制的な移転を開始した。政治犯収容所だったザレカは1994年以後難民キャンプとなり、コンゴ（民）、ルワンダ、ブルンジなどの難民を受け入れている。キャンプの収容能力12,000人に対し、現在の難民及び認定希望者は51,000人に上り、うち8,000人がキャンプ外に居住していると推測されている。マラウイ人から「ブルンジ人」と総称される難民はキャンプ外でビジネスに従事しており、チャクウェラ政権にとって、マラウイ人に仕事を戻すという口実がある。マラウイは1951年の難民条約に署名したが、9つの条項を保留している。

16. 「マリ：国民投票で国民は憲法改訂を承認した」

“Maliens approve amendments to constitution in referendum”

Al Jazeera、6月23日

[Maliens approve amendments to constitution in referendum | News | Al Jazeera](#)

マリ選挙管理委員会によれば、6月23日の国民投票で、投票者の97%が憲法改訂に賛成した。同選管は、投票率は39.4%だったとも発表した。軍事政権はこの投票を選挙と

民政移管に道を開くものだとしている。憲法改訂案では大統領が国の政策を決めるとされているが、1992 年発効の現行憲法ではその役割は政府に与えられていた。また大統領には首相と閣僚の任命・罷免権が与えられ、政府は議会ではなく大統領に対して説明責任を負うことになった。また先のクーデター首謀者の恩赦、公共財政監理の改善、国会議員の財産開示義務なども含まれている。

17. 「マリ : MINUSMA の撤収後に来るものは何か」

“What next for Mali after MINUSMA withdrawal?”

Al Jazeera、Hamza Mohamed、7 月 3 日

[What next for Mali after MINUSMA withdrawal? | News | Al Jazeera](#)

6 月 30 日、国連安保理は全会一致でマリ多元統合安定化ミッション (MINUSMA) の活動終了と年末までの撤収を決議した。マリ政府は、MINUSMA 自体が地域社会の不安定要因だったと批判し、MINUSMA 側はマリ政府により活動が著しく制限されたという不満を表明してきた。チャタムハウスの専門家は、この撤収は 2015 年の政府とトゥアレグ分離主義者との和平合意の存続を危うくし、北部が不安定化すると懸念している。また人道状況の悪化も心配されている。米国は撤収要求の背後にワグネルがいると批判しているが、マリ政府とワグネルはマリ国内にいるのは傭兵ではなく教官だと主張している。

18. 「南スーダン : スーダンの内戦の脅威 - 世界で最も若い国には隣国の安定が必要だ」

“War in Sudan puts South Sudan in danger too - the world’s youngest nation needs a stable neighbour”

The Conversation、John Mukum Mbaku、6 月 6 日

[War in Sudan puts South Sudan in danger too: the world’s youngest nation needs a stable neighbour \(theconversation.com\)](#)

ナイル河、原油、アルミニウムなど膨大な天然資源を保有するにもかかわらず、独立後 12 年の南スーダンの貧困率は世界最高だ。その解決には経済成長と富の創出が必要だ。現在南スーダンが歳入の 90% を依存する原油は、日生産量 15~17 万バレルだが、2005 年の和平合意に基づく収入は 4.5 万バレル相当に過ぎない。しかもその収入はエリート層の懐に流れている。原油は大ナイルパイプラインで、ハルツーム経由紅海に至る。スーダンの内戦が長引けばその輸出が滞る恐れがある。また 2018 年の南スーダン和平合意をウガンダとともに仲介したスーダンの内戦は、南スーダンを不安定化させる。

19. 「リビア : ワシントン、そしてハルツーム」

“Libya, Washington and Khartoum”

African Arguments、Khaled Mahmoud、6 月 19 日

[Libya, Washington and Khartoum | African Arguments](#)

カダフィ殺害から 12 年、米国はリビア内戦への関与を鮮明にしている。2011 年以降初の高官としてバーンズ CIA 長官が 1 月にリビアを訪問し、ハフタル「リビア国軍」総司令官及びドベイバ暫定国民政府首相とだけ面談した。米国の目的は選挙の早期実施と、ロシアのリビアやスーダンからの撤退だ。ハフタルはワグネルからの受援を公言しない一方、トルコが資金提供しているシリアの傭兵がドベイバを支援していると主張している。ド

ベイバは米国と連携を深めることが自身の地位を強めると考えており、原油の輸出増も約束した。しかしそれは議会が支援する「国民安定政府」との溝を深めるものだ。

20. 「大陸全体：LPG は化石燃料だが、専門家によればアフリカにとって（今のところ）よりクリーンでグリーンな調理用燃料だ」

“LPG is a fossil fuel. Experts explain why it’s still Africa’s best option for cleaner, greener cooking (for now)”

The conversation, Nigel Bruce & Dan Pope, 6月13日

[LPG is a fossil fuel. Experts explain why it’s still Africa’s best option for cleaner, greener cooking \(for now\) \(theconversation.com\)](#)

アフリカの9億人（総人口の83%）が今でも薪や炭などのバイオマス燃料を使用している。国際エネルギー機関は昨年、2030年時点でアフリカの家庭の1/3がLPGを、他は電気、バイオガス、伝統燃料などを使用すると予測した。この中でも最も大気汚染が少なく、健康にも害がないのはLPGだ。既にアフリカの多くの国がLPG活用を促進している。しかし貧困家庭にとってLPGは極めて高価だ。このため税の軽減や従量制料金などが必要だ。またボンベ交換の安全性を高める必要もある。更にLPGが化石燃料であることでドナーが抵抗しているが、国際社会はアフリカのLPGへの転換を支援すべきだ。

21. 「大陸全体：アフリカが欲するもの、西側がなすべきこと」

“What Africa wants and what the West needs to do”

Institute for Security Studies, Jakkie Cilliers, 6月15日

[What Africa wants and what the West needs to do - ISS Africa](#)

将来西側が、中国との関係も念頭に置きつつアフリカで然るべき地位を占めたいならば、自由民主主義や人権を金科玉条のごとく唱えるのではなく、効果、実行力などの要素を含むグッドガバナンスに注力すべきだ。定期的な選挙、指導者の任期制、野党の存在など民主主義は重要だが、より重要なのは、開発を志向する政府と、人々のニーズを考慮する指導者たちだ。国内の安定、キャパシティの強化、包摂性の確保という道筋の代わりに、アフリカは民主主義がすべての問題を解決すると教えられてきた。しかし民主主義の深化はアフリカの政情不安や国家の能力不足を解決するものではないのだ。

22. 「大陸全体:HIV/Aidsに関する偽情報や否定は再燃しているか？俗説に対抗するには？」

“ANALYSIS: Is HIV/Aids misinformation and denialism on the rise again? How to counter persistent myth”

Africa Check, Geruza Bumba, 6月20日

[ANALYSIS: Is HIV/Aids misinformation and denialism on the rise again? How to counter persistent myths - Africa Check](#)

1980年代にHIVが発見されて以来、感染や自然治癒に関する俗説が広く流布してきた。特に、影響力のある人物から発せられると事態は更に悪化する。その典型はムベキが南ア大統領時代に、HIVはAIDSの原因ではないと述べたことだ。これまでにHIVはアフリカの人口を減少させるために発明されたといった偽情報が出回り、2023年にはCOVID-19のワクチンを接種した人がAIDSと似た症状を示すという説がSNSを通じて広まった。同性

愛を有罪としている国では、当事者たちの正確な情報へのアクセスが難しい。UNAIDS によれば、2021 時点で世界の HIV 感染者の 55%が東・南部アフリカ在住だ。

23. 「大陸全体：世界ニコチン・フォーラムは、中低所得国のタバコ産業の転換不足に焦点を当てた」

“Global Nicotine Forum Spotlights Gaps In Tobacco Industry Transformation In Lower Middle-Income Countries “

All Africa、Michael Gwarisa、6 月 28 日

[Africa: Global Nicotine Forum Spotlights Gaps In Tobacco Industry Transformation In Lower Middle-Income Countries - allAfrica.com](#)

リスクの高いタバコを使用している人々の 80%は中低所得国に居住している。2022 年の第 7 次タバコ・アトラス報告によれば、世界の喫煙人口の減少と対照的に、アフリカ、特に人間開発指標の低い国での喫煙率が増えている。サブサハラ・アフリカの急増する人口や購買力の向上に加え、タバコ業界も積極的に市場を開拓している。一方で中低所得国での禁煙用製品やニコチンの害がない製品への転換は進んでいない。世界ニコチン・フォーラムでは、その原因について、価格の高さ、インド、ウガンダ、エジプトなどでの e タバコの禁止、タバコ管理枠組を実施する能力の不足などが議論された。

24. 「大陸全体：アフリカ諸国は初のマラリア・ワクチン 1,800 万回分を得る」

“African countries to get 18 million doses of first-ever malaria vaccine”

Capital News、7 月 5 日

[African countries to get 18 million doses of first-ever malaria vaccine » Capital News \(capitalfm.co.ke\)](#)

マラリア・ワクチン実行計画の下、2019 年からガーナ、ケニア、マラウイで 170 万人の小児にワクチンが投与された。その結果安全性と効果が立証され、重篤なマラリアと小児の死亡が顕著に減少した。有限なワクチンの供給枠組の審査の結果、2023 年からベナン、ブルンジ、ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ（民）、リベリア、ニジェール、シエラレオネ、ウガンダの 9 か国を加えた 12 か国に 1,800 万回分のワクチンが投与されることになった。UNICEF が供給するワクチンは GAVI（ワクチンアライアンス）により分配される。アフリカでは毎年、約 50 万人の 5 歳未満の小児がマラリアで死亡している。

25. 「大陸全体：マクロンの金融サミットは金銭よりも機運をもたらした」

“Macron’ s financing summit provides more momentum than money”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、7 月 7 日

[Macron’ s financing summit provides more momentum than money - ISS Africa](#)

マクロン大統領が提唱し、6 月に開催された新グローバル金融協定サミットは、グローバルな課題に対する北と南共通の解決を求めた点で「歴史的だ」と評価された。12 か国を超えるアフリカの大統領や首相、ブラジル大統領、中国首相らが参加したが、G7 から参加したリーダーは仏と独だけだった。実効性に欠けるとの批判もあるサミットだが、成果は巨額の資金ではなく、気候変動、貧困削減、債務再建に金融機関がより良く対応するという「機運」を高めたことだ。たとえば国際機関が債務免除を検討する際、気候変動に

に対する脆弱性を評価すること、強力な金融出動の必要性が合意されたことなどだ。

26. 「ロシア・ウクライナとの関係：アフリカの平和ミッション - 一歩前進、一歩後退？」

“African peace mission: one step forward, one step back?”

Institute for Security Studies, Priyal Singh & Denys Reva、6月23日

[African peace mission: one step forward, one step back? - ISS Africa](#)

南アフリカが率い、7か国の大統領が参加した平和ミッションは6月16、17日にウクライナ、ロシア双方の大統領と会談した。ミッションは食料問題など大陸への直接的影響を超え、国連憲章の重要性を訴えた。それは国連総会での棄権率が最も高いアフリカが、法に基づく国際秩序に無関心で無責任だというイメージを払拭するものだ。一方、ミッションがブラザビル財団により組織されたこと、ANCに資金援助をしていると言われる武器商社が関わっていることは、その独立性に疑念を抱かせる。またAUの新旧議長国が参加したとはいえ、アフリカ諸国の広範な関心を代表したとは言えない。

27. 「ロシアとの関係：プリゴジンの反乱はアフリカにおけるワグネルの未来を不透明にした」

“Prigozhin’s rebellion throws Wagner’s African future into doubt”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius、6月29日

[Prigozhin’s rebellion throws Wagner’s African future into doubt - ISS Africa](#)

プリゴジンの反乱は、アフリカにおけるワグネルの活動の解散につながるの期待を抱かせたが、ラブロフ外相は6月26日、ワグネルは教官としての活動を続けると述べた。具体的にどのような形の活動になるのかは定かでない。アトランティック・カウンシルの専門家は、プリゴジンは広範なネットワークを通じて得た資金力で、経験豊富な軍人を雇うことができたが、露政府にその能力があるかが問題だと述べた。明確なのは、「ワグネル的」なものが露のアフリカ外交にとって重要だということだ。数々の残虐行為を行ったワグネルへの政府予算の支出を認めたプーチンにとって、この反乱は、自身の評判をこれ以上落とさないための好機だったとも言える。

28. 「中国との関係：中国海軍のナイジェリアへの5日間の訪問は、西アフリカへの進出を示す」

“Chinese navy’s 5-day Nigeria visit marks rare West Africa foray”

Al Jazeera、7月3日

[Chinese navy’s 5-day Nigeria visit marks rare West Africa foray | Military News | Al Jazeera](#)

6月26日から5日間、駆逐艦「南寧」、フリゲート艦「三亜」、補給艦「衛山湖」からなる中国艦隊がラゴス港に滞在した。国際海事局によれば、アンゴラからセネガルに至る11,000 km²のギニア湾は世界で最も重要かつ危険なルートだ。そのうちアンゴラとナイジェリアは中国への最大の原油供給国だ。中国石油海洋集団はナイジェリア沖で深海掘削に従事し、今年1月には中国港湾工程有限責任公司等75%の株を保有するレッキ深水港がナイジェリアで操業を開始した。中国はギニア湾に基地建設の計画があるとも言われ、昨年、米国防衛関係者は赤道ギニアがその対象地だとの懸念を表明した。

29. 「世界全体：世界難民の日に - 3,500 万人の難民の流れを可視化する」

“On World Refugee Day, visualizing the flow of 35 million refugees”

Al Jazeera、6月20日

[On World Refugee Day, visualising the flow of 35 million refugees | Refugees News | Al Jazeera](#)

UNHCRによれば、2022年末までに世界の難民は前年から800万人増えて3,530万人となった。その半数以上がシリア、ウクライナ、アフガニスタン出身だ。難民条約が締結された1951年に世界の難民は210万人だったが、1980年に1,000万人に達し、アフガニスタンとエチオピアの戦争により1990年に倍増した。米国のアフガニスタン侵攻以降、難民は再び増加している。難民は裕福な国を目指すという認識と異なり、76%は低・中所得国に受け入れられており、最大の受入国はトルコ、第2位はイランだ。スーダンの内戦により、難民以外の国内避難民、亡命希望者、保護対象者は1.1億人に達した。

30. 「世界全体：グローバルサウスの勃興 - ところでグローバルサウスとは一体何か」

“The Global South is in the rise - but what exactly is the Global South”

The Conversation、Jorge Heine、7月3日

[The Global South is on the rise - but what exactly is the Global South? \(theconversation.com\)](#)

アフリカ、アジア、中南米諸国がウクライナ戦争でNATOを支持しなかったことで、グローバルサウスという言葉が脚光を浴びた。この言葉は1969年、社会活動家のオグレズビーがベトナム戦争について用いたのが最初だ。しかし1991年のソ連崩壊までは、「第三世界」という言葉の方が一般的だった。グローバルサウスは地理的概念ではない。しかしほとんどの国が帝国主義と植民地支配の受け手であったため、どの大国とも同盟しないという姿勢は不思議ではない。一方、「第三世界」に付随していた「低開発」というイメージも正しくない。BRICSの購買力は既にG7を超えており、政治力も増している。

1. 「2023 年世界経済見通し：長引く脅威の中での低成長」

“Global economic outlook 2023 - Low growth amid persistent threats”
Economist Intelligence Unit、2023 年 7 月

[2023 Global economic outlook | Economist Intelligence Unit \(eiu.com\)](https://www.eiu.com)

世界の経済・政治情勢について分析を行う民間企業 EIU による経済見通し。概要は以下のとおり。

- ウクライナ戦争と世界的インフレにもかかわらず、2023 年の世界経済は強靱性を示した。暖冬の影響もあって欧州は景気後退に陥らず、米国の消費も予想以上に増えた。中国がゼロ・コロナ政策から脱したことも世界経済を助けた。とは言え、平均成長率は 2.1% と低調だ。
- 商品価格は 2022 年のピーク時よりも下がるが、2021 年のレベルには至らないと予測される。中国のゼロ・コロナ政策の停止は原油価格への圧力となり、2025 年まで 1 バレル 75 ドル以上という価格が続くと予想される。
- 世界の需要が緩和され、商品価格も下がることで、インフレ率は 2022 年の 9.2% から 2023 年には 7.1% に下がると予測される。
- 一方、①ウクライナ戦争の激化、②インフレに対する社会不安、③台湾を巡る緊張の高まり、④米国の地銀やクレディ・スイスに続く金融不安の連鎖、⑤極端な気候によるインフレの亢進、のどれかが現実となれば、今年または来年に世界的な景気後退に陥るリスクが高まる。

2. 「2023 年版世界ジェンダーギャップ報告書」

“Global Gender Gap Report 2023”

World Economic Forum、2023 年 6 月

[Global Gender Gap Report 2023 | 世界経済フォーラム \(weforum.org\)](https://www.weforum.org)

世界経済フォーラムが 2006 年から発表している報告で、①経済参加と機会、②教育の達成、③健康と生存、④政治的エンパワーメントの 4 つの側面での男女格差を示すもの。2006 年以来継続的にデータを収集している国は 102 か国で、現在は 146 か国をカバーしている。2023 年版報告書の主な論点は以下のとおり。

- 世界の男女格差はパンデミック前のレベルに回復したが、完全な平等を達成するには 131 年かかる。2020 年時点には 100 年かかると予測したが、そのレベルに達するだけでも大いに加速する必要がある。
- 中でも経済格差を埋めるのには 162 年、政治格差を埋めるには 169 年かかる。一方教育格差は 16 年で埋められる。健康格差については予測できない。
- 男女平等達成には労働市場が大きな壁だ。女性の労働市場への参加は 64% で、2006 年以来 2 番目に低い。また上級幹部、とりわけ C-Suite (CEO、CFO など) の女性が少ない。科学技術・工学・数学分野に進む女性も少なく、特に AI 分野への参加が遅れている。
- 2022 年 12 月現在、女性が国家元首という人口は世界の 27.9% に過ぎない。女性の

経済活動への参加と、ビジネス及び政府双方での指導的地位の獲得が、家庭や社会での格差をなくすためのテコとなる。

- サブサハラ・アフリカの格差は 68.2%（100%が完全な平等）で、世界で6番目。（南アジア、中東・北アフリカよりも高い）。ナミビアが初めてトップ 10 入りしたが、ルワンダは 6 位から 12 位に後退した。この 2 か国に加え南アのスコアが高い一方、コンゴ（民）、マリ、チャドのスコアが最も低い。
- 日本のスコアは以下のとおり

	2023 年		2022 年	
	スコア	順位	スコア	順位
全体	0.647	125 位	0.650	116 位
経済参加	0.561	123 位	0.564	121 位
教育の達成	0.997	47 位	1.000	1 位
健康と生存	0.973	59 位	0.973	63 位
政治的エンパ ワーメント	0.057	138 位	0.061	139 位

JICA 海外協力隊員寄稿

ルワンダの地で「♪Stand by me♪」

—美しい歌声に癒されながら音楽を教えています—

隊 次：2022年7次隊

派遣国：ルワンダ共和国

配属先：ニヤマタ教員養成学校

職 種：音 楽

氏 名：赤星 光江

はじめに

Mwiriwe?(ミリウエ：こんにちは)Amakuru?(アマクル：元気ですか?)私はルワンダの教員養成学校で音楽隊員として活動している赤星光江です。以前は東京都教職員の小学校音楽専科として音楽教育に携わってきました。最後の3年間は副校長として勤め、その後早期退職し、大学の非常勤講師などを経て現在JICA海外協力隊に参加しています。2005年や2020年にも隊員として、シリアとフィジーで活動していましたが、2020年3月には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2ヶ月で帰国を余儀なくされ、その後、2年5ヶ月ぶりにルワンダへの再派遣となりました。今回の派遣期間は2022年8月から2024年の8月までの2年間の予定です。ルワンダといえば皆さんが思いつくのは、1994年に発生した大虐殺(ジェノサイド)でしょう。全国民の約1/8にあたる80~100万人が命を落としました。

その後の政治不安から脱して現在は比較的安定した政治状況にあります。近年、急速な経済成長を遂げ、「アフリカの奇跡」と呼ばれ、教育においては学校教育の普及率が向上し、基礎教育の充実やテクノロジーを活用した教育に力を入れています。また、医療の分野においては施設の整備や感染症対策や医療保険の導入も行われています。そして高速インターネット接続、ドローン事業などの技術的進歩も取り入れ、日々発展しています。と同時に、現在でも多くの国際機関からの支援を受けています。今回は私が関わる音楽活動の取り組みなどを紹介していきます。

1. ニヤマタ教員養成学校(Nyamata Teacher Training College)

私の任地は、首都キガリから南へ35キロ行ったところにある東部県ブゲセラ郡ニヤマタという町です。1年生から3年生まで合計600人以上が在籍する高等教育機関です。全寮制の学校で、近年は入学者が増加傾向にあり、学校の施設設備が不十分な点もありますが、校舎内は緑豊かな落ち着いた雰囲気のある学校です。また、ルワンダの教育改革プログラムとしてジンバブエから9人のベテラン教師が派遣されています。その理由は、①ルワンダでは2009年に教育言語が仏語から英語に変わった②アフリカの中でも優れた教育制度の一つと見なされているジンバブエからの教師派遣③知識ベースのカリキュラムから能力ベースのカリキュラムへの変革を強化していきたい④英語を教育用語としているジンバブエ教師

の派遣により生徒の英語能力の向上を目指す、といったものです。その他外国籍の教師はセネガルからフランス語教師、アメリカからボランティアの英語教師、そして日本から私が音楽教育に携わり、30名近い教師で構成されています。授業は保護者の要望もあり、全て英語で行われます。ただ、英語の能力には個人差があるので、時折ルワンダ人教師はキニアルワンダ語（現地語）で補足説明を行っています。生徒たちの多くは卒業する前に国家試験を受験し、合格すれば新年度のはじまる9月から小学校の教壇に立つことになります。その他、大学に進学する生徒や就職浪人するケースもあります。ルワンダでは小学校教員の給料だけでは生活していくことはとても難しい（低賃金）ため、本教員養成学校を卒業して教職に就いても、副業に携わっている人も実際多いと言われています。



ニヤマタ教員養成学校。町の主要道路「NR5」沿いに面しています。

2. ルワンダにおける音楽教育の課題

次にルワンダにおける音楽教育の課題を考えていきます。ルワンダでは、音楽教育は国のカリキュラムの重要な要素と（表向きには）見なされており、小学校と中学校の両方で教えられていることになっています。国は近年、音楽学校の設立や標準化された音楽カリキュラムの開発など、音楽教育を改善するための取り組みを行ってきました。しかし、本校の教員養成校での音楽教育には、いくつかの課題が見受けられます。

一つ目は、音楽教育そのものにまだ重点が置かれていないことです。本校の音楽の授業は週に1回もしくは2回行われています。授業のコマ数からいっても他の教科から比べると少なく、体育や美術同様、いわゆる情操教育の重要性を過小評価している傾向を感じます。併せて教師自身の音楽に対する知識や技能も十分とはいえません。二つ目は音楽教育を効果的に教えるために必要なリソースが不足していることです。音楽教師の不足や十分な楽器や音響機器などが備わっていないこと、教科書を含めた教材教具の不足が挙げられます。三つ目は音楽の授業が理論中心に偏っていることです。生徒たちは学校を卒業する際、教員採用試験を受験することになりますが、学校における音楽の授業が受験対策のための学習になってしまっている印象を受けます。指導する教員の技能にも課題があり、教師・生徒共に楽譜を読んで歌ったり、楽器を演奏したりする経験が極端に少ないと感じました。

これらの問題はルワンダに限ったことではなく、音楽教育の改善に努めている多くの国が直面する共通の課題でもあります。そこで私は配属先において音楽教育の質を向上さ

せ、生涯にわたって音楽を愛好する人物を1人でも多く生み出すためにできることを考えていくことにしました。

3. 音楽の授業

私は全12クラスで週に1回または2回行われる音楽の授業に関わっています。1クラスが50人から60人と生徒数が多いです。また、音楽室といった部屋はありませんが、TRC(Teacher`s Resource Center)という教材がたくさん置いてある部屋にピアノタッチの電子ピアノが14台あります(そのうち使えるのは12台)。私は主にその部屋で音楽の授業を担当しています。今年度、本校には音楽の教科を指導するルワンダ人教師は1人しかいません。その先生と協力して一緒に授業を行ったり、それぞれが1人で授業を行ったりしています。ルワンダ人の教師は理論を中心とした講義型の授業を教室で行います。私の授業は具体的にはソルフェージュ(solfège)や歌唱指導を行っています。ソルフェージュとは西洋音楽の学習において楽譜を読むことを中心とした基礎訓練のことです。ルワンダはキリスト教の国で彼らは教会で歌を歌う習慣があります。しかし、楽譜を見て歌うのではなく、耳から聞いて覚えるようです。読譜力を見る限り、楽譜を読んだ経験が少なく、楽譜を活用する機会はほとんどなかったようです。カウンターパートの音楽教師も実技指導より理論を中心に教えています。このような実態から私に何ができるのか考え、ルワンダ人音楽教師の理論の授業に関連させながら実践中心の指導を行っていけば良いのではないかと計画を立てました。歌唱活動はこれまでに「kalimba」「The Rose」「聖者の行進」「Swing low」「Stand by me」「Love me tender」「国歌」等練習しました。また、プロジェクタ(私物)も有効活用できています。音質の良いスピーカー(これも私物)を用い、効果的な鑑賞活動を目指しています。少しでも良い環境の下、音楽学習ができるよう改善していきたいです。



授業で「聖者の行進」と「Swing low」を同時に合わせて歌う練習をしているところです。

4. ピアノクラブ

本校にはクラブ活動があります。ジェンダーについて考えるクラブ、英語クラブ、伝統舞踊クラブ、化学クラブ、ピアノクラブ、アート&クラフトクラブなど、様々です。ピアノクラブには約14名の生徒が所属しており、昼休みに練習に来ています。自分で音を探りながら、曲を作ることができる生徒が多く、特別なスキルを持っていませんが作詞作曲をしている生徒もいます。彼らは教会でオルガンを伴奏していたり、両親から手解きを受けていたりするなど特別なケ

ースだと考えられます。また先日、日本から鍵盤ハーモニカとリコーダーの楽器を寄付していただきました。生徒たちは初めて楽器に触れ、興味関心を持って練習していました。



昼休みのピアノクラブの活動の様子。両手で伴奏してみたい、と希望している生徒たちが多いです。



初めての鍵盤ハーモニカ。息遣いにも注意しながら音を出していました。

5. 日本語、日本について

ルワンダ人にとって日本は「東の果てにある遠い国」という印象があり、知っている情報も限られています。ルワンダ国内でケーブルテレビを契約している家では日本のアニメが放映されていますが、そもそもテレビがある家が少なく、それ以外にも洗濯機、冷蔵庫もどこの家庭にもあるわけではありません。また、私が自己紹介で「好きな食べ物は寿司です」と言った際、寿司という言葉を知りませんでした。そんな生徒たちに対し、授業の合間や他の先生の授業がない時（先生が教室に来ない、ということがよくあります）に、急遽日本語の授業をしています。簡単な挨拶から基本的な会話を繰り返しています。また、文字に対しても興味をもち、「アルファベットはいくつあるのですか？」と聞かれたので日本には3種類の文字があることを伝え、50音を唱えると驚いていました。また、生徒の名前をカタカナで書いたときには、大変興味関心を示して、授業後にも多くの生徒たちが自分のノートに名前を書いてほしい、と言ってきました。

6. 学校紹介ビデオ作成

赴任して5ヶ月目、保護者や教職員及び生徒たちで共有するための記録が残せないかと考え、授業の空き時間を利用して学校の紹介ビデオを作成することを思いつきました。ジンバブエ人、ルワンダ人、海外からの指導教員合わせて30名近い教師全員の授業風景を録

画しました。管理職や事務職員、用務員等全教職員の写真も収めました。BGMにはルワンダ人教師が作詞作曲した「学校の歌」をピアノクラブの生徒たちが練習し、録音して用いました。出来上がった作品を先生方にも鑑賞していただき、今後共有させてもらう予定です。私自身作成して楽しかったし、何より一人一人の先生方の授業を見学できたことが有意義でした。

7. 私にとっての「ルワンダの面白いバーバル&ノンバーバルコミュニケーション」

町を歩いていると必ず好奇の目で自分が見られていることに気付かずにはられません。私の住んでいるニヤマタでは「ハイ、ハイ！」「チン・チャン・チョン！（中国語の言葉の響きの真似）」「ムズング（外国人）！」「ニーハオ！」など、通りすがりに声をかけられることがしばしばあります。他にもルワンダ人が頻繁に発している言葉が、ふーん、へー、といった意味合いの「えー。」です。男性はとても低い声でこの「えー。」を伸ばして言います。その他にも驚きや疑問の「エッ!？」と言う発音です。これは裏声で日本でも驚いた時に出す声と似ています。また、ルワンダでしばしば見られるノンバーバルコミュニケーションが面白いと思いました。それは、「頷き方」です。日本では大概、頷く際に（はい、うん、という同意の意見を持っている時）顔を正面から下に首を曲げて頷きますが、ルワンダでは上に向かって首を曲げます。同時に、眉も一緒に上に向かって動きます。以前いたシリアでは、それが反対の意味となるのです。

最後に

この記事が読まれる頃にはルワンダに来て、11ヶ月経っていることになります。しかし、まだ活動が軌道に乗っているとはいえません。実際に生徒たちに直接音楽指導を行うまで実質2ヶ月かかったり、急遽授業がなくなったり、突然に代替の授業を依頼されたり、学費が未納の生徒が続出し、自宅に戻ってしまって教室に生徒がいなくて授業が成立しなかったりと、授業を計画的に進めることが難しい時もあります。そういった中でも、少しずつ階名唱やリズム譜の読み方、新曲が歌えるようになったり、生徒から質問を受けたりすることが増えてきました。自分の思い描いている授業ができていくわけではありませんが、今後も現地の先生や生徒の期待に応えられるよう活動を進めていきます。（了）



日本から届いたリコーダーと鍵盤ハーモニカを生徒に渡しました。

インタビュー

江上 喜朗 ミナミホールディングス株式会社 代表取締役社長 に聞く
—AI と指導員、共在共栄の運転教習で悲しい交通事故をなくしたい—



1981年 福岡県生まれ
2003年 東京理科大学工学部卒業
リクルートグループに入社、新規事業企画及び採用に携わる。4年3カ月の在籍で計15回以上の表彰を受賞。
インターネットベンチャーの取締役を経て
2010年 南福岡自動車学校入社
2011年 (株)ミナミホールディングス 代表取締役社長就任
著書 「スーツを脱げ、タイツを着ろ！」(ダイヤモンド社)

—大学進学と同時に上京、リクルートでは「解なき解」を求めて鍛えられる

江上：東京理科大学に進学し、在学中はもっぱらサッカーと麻雀をがんばりました。卒業後リクルートグループに入社、ここは「どうしたらいいですか？」と聞くと「お前はどしたいの？」と返される会社で、自分の頭で考える力はつきました。その後インターネットベンチャーを立ちあげ、効果的な宣伝、販売促進のサポートを行いました。それは今から10数年前のことで、ちょうど広告のやり方の転換期でした。例えばあるスポーツクラブが集客数を増やしたいとすると、老舗クラブであっても宣伝は紙媒体中心で、ちらしをどこに何枚張ればよいかということを考えておられました。しかしスポーツクラブに入りたい、どこがいいかと探している、特に若い人はまずネットで検索して選んでいて、ギャップが生じていました。そこでWeb検索でトップヒットするようなシステムを載せた宣伝媒体をつくり、そこにチャンスを感じて実績をあげることができました。

—30歳で自動車学校の社長に就任

江上：当社は祖父が1956年に創業、私は3代目でした。自動車教習というと、「上から目線で厳しく教えることが生徒のためになる」という風潮が業界全体にも当社にもありました。今までの業績をみても、すぐにだめになるというわけではありませんが、少子化と若者の車離れ、自動運転などで、「10年20年後は厳しい」というのが正直な感想でした。そこで生き残りをかけて改革を進めました。私の社長就任後、約半分の社員がやめてしまい、批判は批判でつらかったですが、断行しました。時代が変わり、厳しく指導すると生徒さんはモチベーションを落とし、退学・退校も多発してしまいます。古びたテキストに沿って指導員の説明を聞くだけの学科教習は退屈きわまりなく、技能教習は指導員にドンパシ、ダメ出しされて辛い、という授業形態は変えるべきだと考えた末の改革でした。

そして「DON!DON!ドライブ」というエンターテイメント型の教材を2年半の月日をかけて作り上げ、指導員には「楽しくなくては生徒さんはない」ということを徹底しました。改革後、当社から生まれていった教習コンテンツの引き合いをいただくように



道路交通法理解のための映像教材
「DON!DON!ドライブ」

なり、「DON!DON!ドライブ」は130校以上の教習所に導入されました。それを受けて海外展開やAIで教習するシステムを構築することにつながりました。いろいろありましたが、着実にスピード感をもって進んでいるという手ごたえは感じています。

——日本の運転技術指導はすばらしい、これをアジア・アフリカで広めたい

江上：日本は10万人当たりの交通事故の件数が低く、安全教育の質は高いと自負しています。これを輸出していくことは社会貢献になり、もちろんビジネスチャンスにもなりうると海外展開を考えました。現在の指定教習所の制度ができたのが60年以上前です。今、特に東南アジアやアフリカは日本の60年前くらいの状況で、やっと法律ができてこれからハードの面が強化されていくという段階です。免許取得率は5～10%で、18歳人口がどんどん増えていっているのです。チャンスしかありません。免許取得にかかる費用は、日本は30万円、アジアの途上国は2～3万円と単価は低いですが、将来のために張っておく感覚で進出しました。

例えばベトナムではすでに指定自動車学校に関する法律ができていて、日本と同じようなレギュレーションがあります。カリキュラムの基準がすでにできていて、私は一部出資という形で経営に参画しています。ベトナムの次がカンボジア。今は日本人スタッフを2名送っています。「日本流の自動車学校つくります」というチラシをまいたら受講希望者が殺到しました。免許取得マーケットが盛り上がっていて、「メイドインジャパン」ということで注目されています。

——アフリカでの展開はそれなりの苦勞が

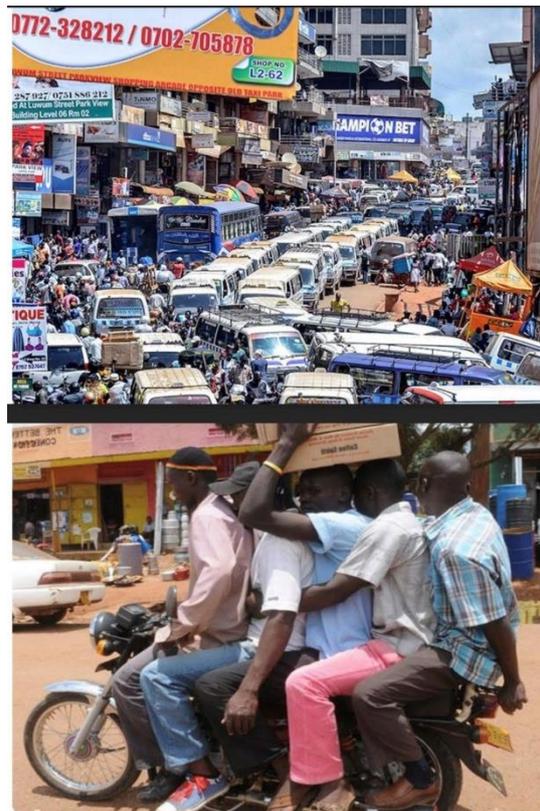
江上：次にアフリカです。カンボジアの次を考えた時、アフリカ、最後のフロンティアと言われるアフリカに行こうと思いました。人口構成をみても、若い人、子どもが多い。一方で車の数は日本の10分の1なのに死亡事故数は日本の4倍、マーケットもあり、社会

的意義もある。最初の進出は独資でやりましたが、立ち上げには苦勞しました。必要な書類が変わっていくなどして2年がかりで、それでも周りからは早いと言われましたが、すんなりとはいきませんでした。

ウガンダに是非行きたいという指導員がいたので任せました。韓国、中国、シンガポール、ベトナムなど日本の自動車学校法を模倣した国では、最初場内で教習、それから路上という形をとっています。しかし最初から路上という国も多く、ウガンダもそうです。免許取得にかかる費用は、世界的にほぼ平均月収と言われ、ベトナムで4万円、カンボジア・ウガンダでは2万円です。前金でいただいているのですが、単価がこれでは、日本人の管理者を一人送った瞬間に赤字になります。給与水準が全く違うので、教習所経営だけで利益を得るのはなかなか難しいのが現実です。そして教習生の年齢は様々、日本のように18-19歳が中心というわけではありません。

そこで考えたのが、車のリース事業です。教習所で免許を取った方に車をリースすることです。職がない人に運転免許をとってもらって車を貸し出すと、翌日からタクシードライバーとして働けます。タクシードライバーになるとカンボジアであれば月8-10万円ウガンダでも同様の収入が確保できます。このところコロナの影響もあって少し落ちていますが、そういったキャリアアップのサポートといった位置づけで事業展開をしています。

もう一つは、免許取得システムに入り込む、国の制度設計に関わるということです。JICAの案件化調査「自動車学校の改善と安全運転技術の導入による事故防止と渋滞緩和のための案件化調査」(ウガンダ国)に採択されました。ウガンダでは事故減少・渋滞緩和の実現のために、ドライバーの運転技術・マナー向上や教習カリキュラムの整備が急務です。そのための調査を行い、JICAとウガンダ政府にレポートを提出しています。



カンパラ市街の様子



ウガンダで展開する MINAMI DRIVING SCHOOL

——AI 教習システムと指導員のスキルを併用すると日本国内の業界の課題が解決できる

江上：指導員の中にスキルの高いものがいて、ドローン教習を開始しました。今後明らかに活用の用途が広がっていくので、その取扱い方を教えることは事業拡大につながります。

教育の場合、規制がある方がマーケットは生まれやすい。昨年 12 月にドローン免許は国家資格になりました。目視外飛行についてもルールが定められ、ルールに基づいた免許のリレーションも決まりました。

我々の道路交通法理解のための映像教材「DON! DON! ドライブ」もここに来て 130 校に導入され、全国の教習所の 10%は楽しい授業をいただいています。

今後は、すでに開発できている AI 教習のシステムを軌道に乗せたいと考えています。これは自動運転技術と人工知能 (AI) 搭載の AI 教習車で、指導員が同乗せずに 1 人で練習できます。今試験的に仮免までの一段階や、ペーパードライバー講習で導入されています。今のレギュレーションですと指導員が 31 時間ずっと横に乗っていなければなりません。実は今、指導員の高齢化や採用難で夏休みや冬休みには受け入れを制限する教習所もでてきています。日本で普及するには、一部法規制の解釈変更が必要なので、そのための品質向上に取り組んでいるところです。



ウガンダ政府関係者との協議



自分の運転の癖（事故のリスク）を理解するための教習車「五分割マルチビデオ」

(インタビュアー：清水 真理子)

— 協 会 日 誌 —

日本は世界でも年間降水量の多い国の一つですが、近年連続的に発生する線状降水帯による水害の被害が大きな問題となっています。かつては秋に襲来する台風などに伴う集中豪雨による水害が問題となっていました。2014年の広島豪雨を切っ掛けに毎年7月から8月頃にかけて発生する線状降水帯の危険が広く世間に知られるようになりました。今年も九州・中国地方を中心に甚大な被害がもたらされようとしています。危険地域の皆様には早めに避難対策を講じるなど十分にご注意をお願いいたします。

そろそろ梅雨明けとなるこの時期は、体が夏の暑さに慣れていないことに加え梅雨の多湿により体調を崩す方が多くみられます。室内外での熱中症対策が必要ですが、新型コロナウイルスの第9次感染が始まっているとの有識者の見解もあり、他方コロナ禍で免疫が低下した原因と思われるインフルエンザの流行など感染症への対策も怠れません。健康にはまだまだ配慮する必要があります。

ロシア・ウクライナ戦争が新しい局面を迎えています。プーチン大統領の盟友とされていたプリゴジン氏ひきいるワグネルが6月24日に突如モスクワに向けて進撃しました。長引く戦争に対する強い不満が“ワグネルの乱”となって表れたと思われましたが、中途での進撃停止や、プリゴジン氏のベラルーシ入国、ワグネルのベラルーシへの本拠地移転などニュースが錯綜し目まぐるしく情勢が変化しています。ワグネルの退潮はロシアのアフリカへの関与に大きな変化をもたらす可能性が出てきました。今後の動向に一層の注意が必要と思われます。

6月15日～7月14日

6月13日 「2023年度総会・第2回理事会」

総会： 時間：14時30分から16時開催

場所：学士会館 2階 202号室

第2回理事会：時間：16時から16時30分開催

場所：学士会館 3階 307号室

6月20日 「アライタ前駐日ジブチ大使によるAUのAPRMに関する説明の会」

6月20日午後、国際文化会館会議室において、訪日中のアハメッド・アライタ・ジブチ共和国前駐日大使をお迎えして、AUの近況を、特にAPRMについて焦点をあてながら伺う会を開催しました（法人会員、個人会員および在京アフリカ外交団からの出席者等、計11名出席）。この会は、日本訪問中のアライタ前大使から、日本とアフリカの関係、AUやAPRMの機能等についてお話したいというお申し出をいただき、実現したものです。

アライタ前大使は、冒頭、自分はジブチの駐日大使として13年勤務し、この間感じたことをまとめた、日本に関する本を最近出版した、自分は「アフリカの角」に位置し、地政学上重要な国であるジブチの大使として、対日関係増進に努めて来た、その間日本の自衛隊をジブチが受け入れるなど、2国間関係の増進に努めたが、本日はAUの組織であるAPRM(African Peer Review Mechanism)について説明したい、として以下のよう

に述べました。(なお、同大使は APRM 中の「Panel of Eminent Persons」のメンバーを勤めておられるそうです。これは、アフリカを 5 地域に分けて、各地域から 2 名任命されているそうです。)

APRM は、参加国の政策と実状が AU で合意された政治・経済・ガバナンス上の価値や基準に合致するものかどうかの精査を行うことを目的として 2003 年に設立された AU 内の組織であり、各国がこのメカニズムに参加するか否かは、自由意志により決定できる。国際機関などにレビューされてきたアフリカを、アフリカ自身がレビューするという構想に基づいて、設立後も運営されてきた。現在の参加国は 43 カ国。民主化と政治面のガバナンス、経済面のガバナンスとマネジメント、アカウンタビリティ、社会経済面での開発等について精査する。APRM の活動は TICAD の価値と共通点が多いが、従来あまり知られていないので、この機会に説明した次第である。また、これらの目標の実行のためには、さらなる技術的な知識・経験が必要であり、日本の支援・協力が得られればありがたい。

これに対して、参加者から「今までほとんど APRM について知らなかったもので、今日話を伺って、良かった」、「APRM が目指すところと TICAD プロセスが目指すものはほとんど同じなので、今後日本も APRM と協力するなどのことが考えられるのでは?」、「日本が APRM に連絡したい場合、AU 本部なのか、それとも (APRM 事務局のある) 南アなのか?」などの質問が出されました。

6 月 23 日 「2023 年度第 5 回岡庭駐ケニア大使を囲む懇談会

6 月 23 日午後、国際文化会館会議室において岡庭健・駐ケニア共和国大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました (会員企業等からの出席者 29 名、オンラインによる出席者 25 名)。

岡庭大使より以下の説明を行いました。

ケニアは 1963 年の独立後 5 年ごとに選挙を行い、平和裡に指導者を選出して平和と安定の道を歩んできたが、これはケニアの民主主義の成熟を示すものと評価される、その要因は国内の部族が人口的に分散しており、民族間の協力が保たれていること、国の開発の在り方について大きな意見の相違が無いこと、鉱産資源等の偏在が無く、富の一部集中が起きる基盤が無いこと、などであろう。昨年 8 月の選挙により成立したルト政権は、経済開発、貧困削減等のケニヤッタ前政権の目標の実現へ向けての努力を引き続き行っている他、国際的な場での活動も活発に行い、エチオピア内戦の仲介努力、コンゴ(民)への EAC 軍に自軍を出すなどを行い、地域の平和と安定への貢献を行ってきた。また近隣諸国の難民がケニア国内に現在 50 万人位が生活している。

同国は東アフリカ最大の経済規模を有しており、経済の年成長率は 5%。新型コロナ禍により落ち込んだ観光業による外貨収入は、最近回復に向かっている。またロシアのウクライナ侵攻による肥料の価格高騰などもあったが、もとに戻りつつある。政府は製造業(部品を含む)の振興と、経済の柱である農業生産の付加価値を高めることを目標としているが、この他水産業(特に海)と林業の振興も目指している。今年日本・ケニア国交樹立 60 周年を迎えるが、日本と同国の関係は一貫して良く、また日本企業のケニアへの関心は高い。

今年 5 月、岸田総理はケニアを訪問したが、日本の総理の同国訪問は 2016 年以後 7

年ぶりであった。ケニアは、日本が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を提唱した地であり、その更なる具体化を通じ、両国間関係を深化させていくことを相互に確認した。ルト大統領は、岸田総理が G7 議長としてアフリカの「声」を聞くため訪問したことを高く評価した。またこの場で、東アフリカの物流の拠点であるモンバサにおける各種インフラ事業計画での協力を確認し、従来の日本の協力へのケニア政府からの謝意が表明された。

次いで法人会員などの参加者より、「開発促進のためには、さらなる税収の増額が望ましいところ、政府としては、インフォーマル・セクターをどのように納税する事業として取り込もうとしているのか」、「コロナ禍、干ばつなどの理由で今年ケニア・シリングの対ドル・レートが下落傾向にあるが、この傾向を修正するような動きはあるのか」、「ケニヤッタ前大統領はブルーエコノミー開発に着目し、海洋資源開発、漁業振興などに力を入れたが、海上交通面ではどのような施策を行ったのか」、「ODA 関連案件は非課税という理解があるにもかかわらず、非課税になるまで時間がかかることが多いが右への対策は何か」、「(前ケニア大使より)ODA 関係は免税という取り決めがあるにもかかわらず、課税されるケースがあり、交渉の結果、官報に ODA 関係の輸入を免税とする旨記載してもらったことがあった」、「中国はケニアの開発を支援しているが、中国の同国への影響度はどの程度のものか」、「今年 TICAD プロセス開始 30 年になるところ、アフリカで最初の TICAD 開催国となったケニアにおける TICAD の印象はどのようなものか?」、「建設中のモンバサ経済特区の完成後の利用条件等について知りたい」、「現政権は、自動車の国内での製造（組み立て）についてどのような方針を持っているか?」などの意見やコメントが出されました。

6 月 28 日 「アフリカ大使会議レセプションの開催」

28 日から 30 日まで、外務省主催にて中東アフリカ大使会議が開催されましたが、ご出席された駐アフリカの大使をお招きし、また在京アフリカ大使や協会会員及び関係者の皆様をお招きして、28 日午後 19 時から 20 時 30 分まで歓迎のレセプションを、JICA の後援も頂き、JICA 市ヶ谷地球ひろば国際会議場にて開催致しました。

会場には、大使会議初日の開催のせい、在アフリカの大使 38 名、在京アフリカ大使館より大使 19 名など 28 名、その他外務省齋田アフリカ部長、JICA 田中理事長始め経団連、経済同友会、協会会員などから総勢 206 名もの多数の方々にご参加頂くことができました。

式次第は下記の通りです。

19 時 開催 (司会：草賀アフリカ協会理事長)

主催者挨拶 松浦晃一郎アフリカ協会会長

来賓挨拶 齋田伸一外務省アフリカ部部長

駐アフリカ日本人大使代表挨拶 伊藤修駐セネガル日本国大使

駐日アフリカ大使代表挨拶

エスティファノス・アフォワキ駐日エリトリア大使

挨拶・乾杯御発声 田中明彦 JICA 理事長

20 時 30 分 閉会

7月06日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第7回講演会

7月6日午後14時から15時30分まで、文化・社会委員会主催「アフリカの感染症を知る」シリーズの第7回講演会を開催しました。視聴申込者は82名。

前回はAIDS/HIV、マラリアと並んで3大感染症の一つといわれる“結核”に関するご講演を、国際医療研究センター国際医療協力局の宮野真輔先生にお願いしましたが、今回は参議院議員の武見敬三先生に「感染症対策のグローバルな枠組み」について講演をお願いしました。

近年、交通網の発達につれ人間の移動が速く・遠くになるに伴って、感染症は瞬く間に世界中に拡散することが顕著になってきました。その良き例が今回の新型コロナウイルスによって引き起こされたパンデミックです。過去人類は何回かのパンデミックを経験しています。近くは1968年の香港風邪、1918年のスペイン風邪などですが、その都度世界の政治・経済は崩壊の危機に立たされました。今回の新型コロナウイルスも発生後3年余りが経過して、漸く沈静化の見通しがたってきましたが、その間に、世界の経済や人間の生活に与えた影響は計り知れないものがあります。

発生の原因や感染拡大防止に関する問題など調査・研究すべき課題は多数散見されますが、他方沈静化、特に発展途上国の沈静化に至った要因の一つにWHOを中心とした世界的な対策があったと言っても過言ではないと思います。感染症のグローバル化に対するグローバルな対策に関して、武見先生の講演は期待にたがわぬ非常に興味あるお話となりました。

概要は、機関誌「アフリカ」秋号に掲載いたしますので、ご参照願います。

今後の予定

7月13日 「第6回オンライン・アフリカ講座」

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

講師：片岡貞治 早稲田大学国際大学院 教授

テーマ：「ロシアの対アフリカ関与（後編）」

機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及びその後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第6回です。

今回は、前回オンライン・アフリカ講座にて解説した、「ロシアとアフリカ」の続編となる予定です。ますます混迷するロシア・ウクライナ戦争の陰で、アフリカへの影響は多大なるものがあると懸念されます。早稲田大学片岡先生にご講演願います。

7月20日 「2023年度第6回田中駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室（オンライン併用）

在ジンバブエ共和国日本国大使館の田中聡志大使をお迎えして、ジンバブエ共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

7月27日 「JICA 梁瀬アフリカ部長との懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 本館4階 403・404号室

JICA アフリカ部部長 梁瀬直樹氏をお迎えして、2023年度のJICAの協力方針に関してご講演頂きます。

8月3日 「第7回学術研究委員会 研究報告会」

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「アフリカにおけるジェンダーと開発～女性は世帯内で発言できるのか」

講演者：甲斐田きよみ 文京学院大学外国語学部・外国語学部研究科准教授（博士）

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

学術研究委員会の主催による第7回講演会です。今回は文京学院大学外国語学部・外国語学研究科准教授の甲斐田きよみ先生にご講演頂きます。

甲斐田先生はナイジェリア北部、ナミビア北部、カメルーン中央部などに於いて、女性の生活向上のための研究に長年従事されましたが、その成果を含め、女性が世帯内で安心して発言するにはどうすればよいかなどについて語って頂きます。

興味深いお話がお聞きできると思います。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2023 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2023 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2023 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金 (2023 年度下期)

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2023 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 12 月 27 日（水）

助成金交付時期：2024 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp